

# 日医FAX ニュース



日医FAXニュース  
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

## ■ 通常医療の逼迫度合いも考慮して判断

— 中川会長 —

中川俊男会長は2月2日の会見で、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の発令について、救急医療など通常医療の逼迫度合いを考慮して判断してはどうかと提案した。救急搬送困難事案が急増し、その多くはコロナ以外の通常医療の患者であるとし、「コロナ対応の病床利用率が逼迫していなくても、通常医療の病床利用率が逼迫している。病床利用率についてはコロナと通常医療の両方を考慮してほしい」と述べた。現時点での発令については「発令すべきとは考えていない」とした。

直近の感染状況については「沖縄県以外の地域では、まだピークアウトの兆しは見られない」とし、「ピークアウトしたとしても、重症、中等症の患者が遅れて増えることが懸念される」と述べた。札幌市の手稲溪仁会病院副院長で、救命救急センター長の奈良理氏からの切迫したコロナ対応の報告を紹介した上で「オミクロン株は手ごわいことをあらためて認識していただきたい」と警鐘を鳴らし

た。1日の後藤茂之厚生労働相とのオンライン会談については「厚生労働省と日医とが今後も連携して、この非常事態に対応していくことで意見が一致した」と述べた。

厚労省が1月24日付で出した事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染急拡大時の外来診療の対応について」は1月28日付で一部改正された。

この中では、治療薬を投与する場合や他疾患の可能性も相応に高く、鑑別が必要な場合には検査が必要だと示した。中川会長は現場が混乱しないよう、この事務連絡の内容をより明確にするよう政府に求めた。就業制限や待機期間を解除し、出勤、登校する場合、職場や学校に陰性証明を提出する必要がないことも1月31日付の事務連絡で示されたとし、企業に協力を求めた。

コロナ治療薬の国内開発については、発熱外来の医師が臨床試験に参加できるよう医療機関を支援してほしいと厚労省に求めた。治験コーディネーターや治験データを管理する企業が医療機関を支援しやすくなる環境を整えてほしいとした。

### ● 宿泊療養での重症者、適切に搬送は8割

釜范敏常任理事は第5波時点の宿泊療養に関する調査結果(速報)を発表した。宿泊療養施設の入所者数が最も多かった月に、滞在中の感染者が重症化した際、適切に医療機関へ搬送できたと回答したのは60.9%だった。ほぼ適切に搬送できたも21.7%で、8割以上がスムーズに搬送できていた。あまり適切に搬送できなかったは8.7%だった。

入所者数が最も多かった月の医師の配置については、10.9%が医師を24時間体制で常駐

させていた。往診やオンライン診療のみで対応したのは23.9%、日勤帯のみ医師を配置したのは6.5%、医師の配置がなかったのは4.3%だった。

調査は2021年12月から22年1月にかけて実施した。全都道府県医師会を対象とし、今月2日時点で46都道府県医から回答があった。

【メディファクス】

## ■ 時間外労働の上限規制の罰則に猶予を

— 日 医 —

日本医師会は2024年度から予定されている医師の時間外労働の上限規制適用に伴う罰則について、数年程度猶予するよう求める方針を決めた。上限規制適用で宿日直を担う医師の応援が途絶えれば、周産期医療の崩壊につながるとし、調査を基に宿日直許可基準の運用緩和策をまとめた。

松本吉郎常任理事は2月2日の会見で、運用を見直しても対応に時間がかかることや新型コロナウイルス感染症で医療機関が疲弊していることを挙げ、「上限規制の罰則を数年程度、猶予することを考えていただきたい」と述べた。

日医が実施した「産科医療機関における宿日直許可に関する調査（産科有床診療所）」の結果で、宿日直の許可が得られてもよいと考える基準の回答を見ると、分娩数は月6～10件（週2件程度）が最も多い34.9%。睡眠時間が6時間未満となる日数については、月3～5回（週1回程度）が最も多い36.9%だった。医師1人1カ月当たりの宿日直回数は、宿直が6.1回、日直が3.7回となった。

松本常任理事は結果を基に、▽宿日直で分娩等への対応があったとしても月6～10件ならば許可する▽宿直時に睡眠時間が連続6時間に満たない日があっても月に3～5日程度ならば許可する▽宿直は月6回、日直は月4回程度まで許可する▽連続した宿直、日直を認める一などの運用緩和策を主張した。医師独自の許可基準を検討することも必要だとした。

### ●産科の有床診、宿日直許可取得は約1割

調査結果を見ると、産科の有床診のうち、宿日直許可を取得していたのは13.6%にとどまり、取得していないは50.9%に上った。分からないは28.1%だった。

大学等の医師に宿日直勤務の応援を依頼している有床診は56.8%。依頼する1月当たりの回数は宿直が9.0回、日直が3.1回で、1カ月の宿日直勤務の約3割を応援の医師に依頼していた。応援の医師が宿直、日直勤務を連続して行うことがあるかどうかについては、あるが46.9%、なしが53.1%となった。

宿日直の時間帯に分娩等に対応する件数は月11件以上が27.4%、ほとんどないが12.7%などと幅があった。宿直時の睡眠時間が6時間未満となる日数はほとんどないが最も多い40.9%、月1～2回が21.7%、月3～5回が18.5%で、月3～5回以下が約8割を占めた。

調査は21年11月から12月にかけて実施。全国の大学病院、周産期母子医療センター430施設と産科の有床診（分娩取り扱い施設）1204施設を対象に調査した。回答率は大学病院等が52.3%、産科の有床診が33.3%。今回は産科の有床診の結果のみ発表した。

【メディファクス】

## ■ 診療・検査医療機関の拡充など要請

— 後藤厚労相、中川会長に —

後藤茂之厚生労働相と中川俊男会長は2月1日、新型コロナウイルス感染症への対応についてオンラインで会談した。1日当たりの新規感染者数が全国で8万人を超える状況になっていることを受け、後藤厚労相は「国民の命と健康を守るために、もう一段の対応が必要だと考えている」と述べ、診療・検査医療機関の拡充や早期退院患者の受け入れ先確保などについて協力を要請した。

後藤厚労相は、症状のある人から「検査・診療の予約が取りづらい」「予約が取れても翌日になってしまう」などの声が上がっているため、診療・検査医療機関のさらなる拡充を呼び掛けてほしいとした。一部の医療機関に患者が集中しているケースもあるため、都道府県や自院のホームページで積極的に周知するよう依頼した。

抗原定性検査キットについては、行政検査を行う医療機関に優先的に供給するよう医薬品卸やメーカーに協力を依頼していると説明。供給増にも努め、「確実に医療機関に供給できるようにしたいと考えている」と述べた。

早期退院する患者の受け入れについても協力を求めた。オミクロン株による入院患者は症状が安定する時期が早いとした一方、高齢者の感染が拡大すると医療の負荷が高まると懸念を示し、重点医療機関以外の医療機関が早期退院患者や療養解除後の患者を受け入れることが重要だとした。併せて、高齢者施設で感染した人が退院後早期に施設に戻れるようにしたり、施設内の療養環境を整備したり

するには施設での医療体制を確保することが必要とし、医師派遣などへの協力を求めた。

新型コロナワクチンの3回目接種についても、協力を要請した。

### ● 抗原定性検査キット、最優先で供給を

中川会長は、抗原定性検査キットの不足で診療・検査医療機関の機能が低下していると、「最優先の対応がぜひとも必要だ」と要望した。地域医療を支えている診療所や中小病院への支援を求めたほか、「新型コロナウイルス感染者等情報把握・管理支援システム(HER-SYS)」の入力負担の軽減なども要請した。早期退院患者や高齢者施設への支援については、病院団体と立ち上げた受入病床確保対策会議を中心に取り組んでいくとした。この際、濃厚接触者となった医療従事者の取り扱いが鍵になるとし、陰性を確認する検査にPCR検査や抗原定量検査を含めるよう検討してほしいと要望した。 【メディファクス】

## ■ 22年度改定、個別項目協議が終了

— 中医協 —

中医協は2月2日の総会で、2022年度診療報酬改定の要件・施設基準を盛り込んだ個別改定項目に最終合意し、協議を終了した。

総会では、厚生労働省が個別改定項目の修正案を提示。重症度、医療・看護必要度の評価項目や施設基準の見直し、オンライン診療関連の評価新設に関して、公益裁定で決定した内容を盛り込んだほか、一部の項目で施設基準などに修正を加えたもので、支払い側・診療側ともに異論なく合意した。

【メディファクス】